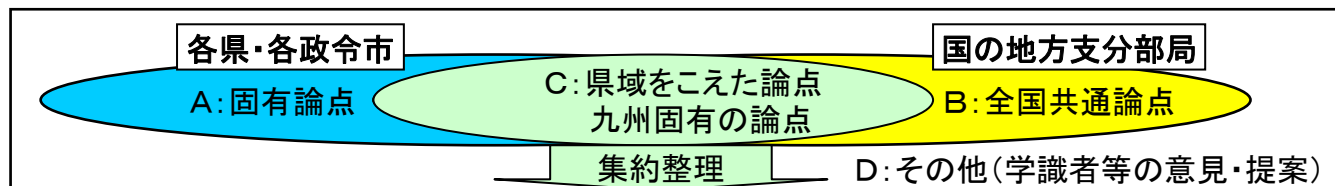


これまでの経緯について

資料1-1

平成18年 8月23日	プレ協議会準備会(第1回)	○論点の検討に用いる素材の抽出協力依頼
平成18年 9月 5日	論点の抽出依頼(第1回)	○計画部会の5つの専門委員会論点を考慮した抽出依頼(政令メンバー) 281件論点提出
平成18年10月12日	論点の抽出依頼(第2回)	○計画部会の5つの専門委員会論点を考慮した抽出依頼
		○中間とりまとめ構成及び九州らしさを考慮した論点抽出依頼(政令メンバー) 141件論点提出



計画対象事項(法第2条)

- I. 土地、水その他の国土資源及び保全
- II. 海域の利用及び保全
- III. 震災、水害、風害その他の災害の防除及び軽減
- IV. 都市及び農山漁村の規模及び配置の整備並びに整備
- V. 産業の適切な立地
- VI. 交通施設、情報通信施設、科学技術に係る研究施設その他の重要な公共的施設の利用、整備及び保全
- VII. 文化、厚生及び観光に関する資源の保護並びに施設の利用及び整備
- VIII. 国土における良好な環境の創造その他の環境の保全及び良好な景観の形成

論 点

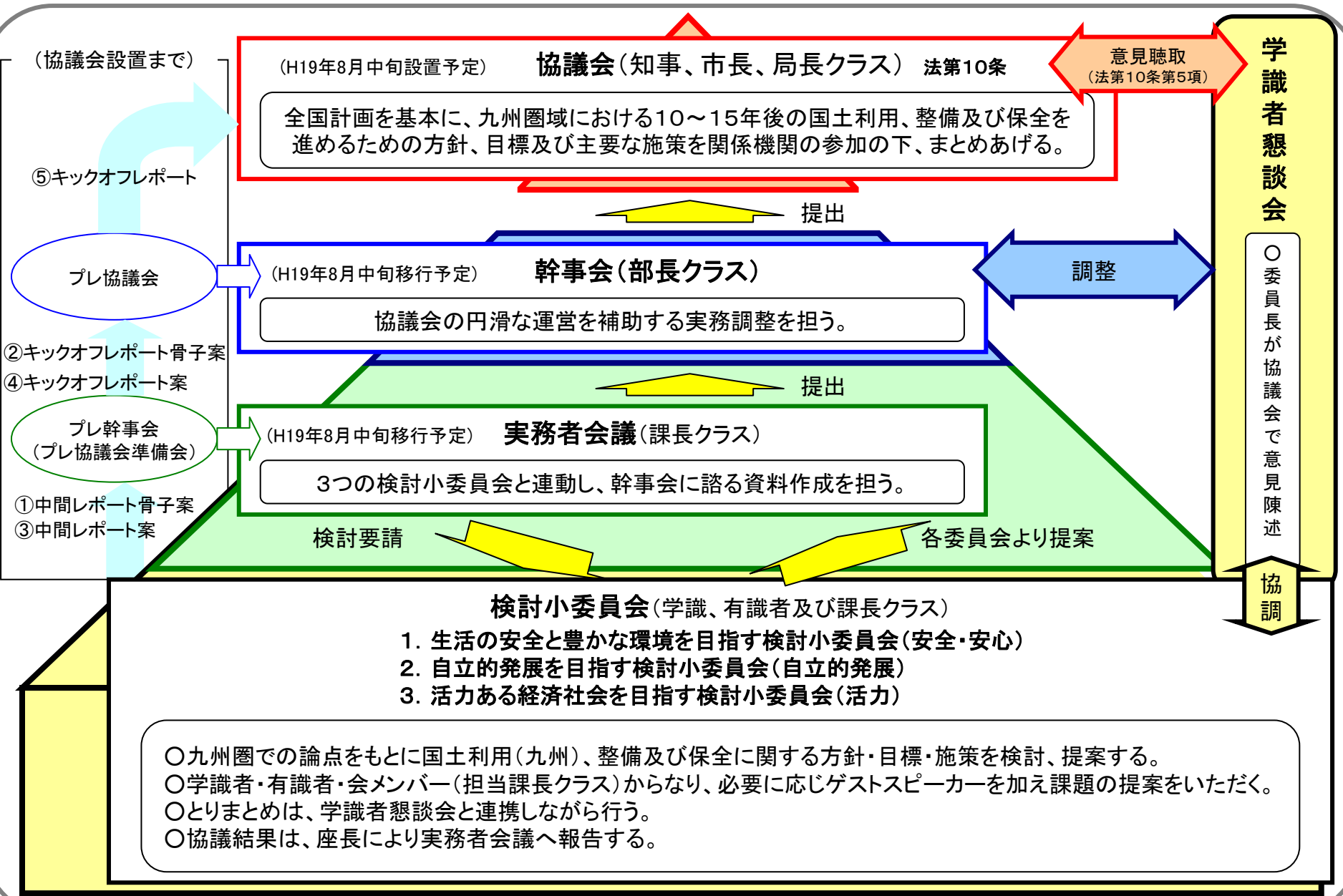
1. 災害が多発する九州でどこでも安全・安心で豊かな暮らしができる
2. 自然が豊富な九州の環境保全と都市活動との共存
3. 九州の豊かな自然環境とふるさと景観の保全活用
4. 文化を活かした地域活性化・交流人口の拡大
5. 九州の豊かな自然を生かした国際観光の振興
6. 産業における国際競争力の確保及び向上
7. 自動車産業・半導体産業等の集積を活かした産業展望
8. 自立的な九州ブロックの形成を促進する都市機能の向上
9. 近接するアジアと一体となった交流圏(シームレスアジア)の構築
10. 今後成長が期待できる産業の集積・育成
11. 地球規模の環境問題への取組
12. 離島・半島・中山間地域への支援対策のあり方
13. 農林水産業の振興(日本の食糧基地としての産業展望)
14. 地方分権時代にふさわしい多極型の交流と連携
15. 民間主体の重視
16. 子育て支援サービス等の充実、地域全体で取り組む子育ての推進

検討小委員会仕様

平成18年10月31日	プレ協議会準備会(第2回)	○整理表大区分(1~16)を政令メンバーへ照会 ■生活の安全と豊かな環境を目指す九州 ■自立的発展を目指す九州 ■活力ある経済社会をめざす九州
平成18年11月30日	プレ協議会(第1回)	○整理表大区分(1~16)を政令+追加メンバーへ照会
平成19年 1月 5日	論点の抽出依頼(第3回)	○計画部会中間とりまとめを考慮した論点抽出依頼(政令+追加メンバー)
平成19年2月15日	学識懇談会・検討小委員会座長会議	
平成19年3月19日・23日	検討小委員会(第1回)	



九州圏広域地方計画協議会の組織体制イメージ

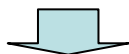


地方支分部局、県・政令市等及び首長意見聴取の取り纏めによる課題対応の方向性

これまで首長及び地方部局・県などの意見聴取を行い、課題、方向性について取り纏めた結果は右のとおり

〔検討プロセス〕

協議会メンバー(地方部局・県)の意見聴取



論点整理(取り纏め)



自治体首長意見聴取
— 国土形成について
— 社会資本整備について
等

〔方向性〕

- 災害が多発する九州でどこでも安全・安心で豊かな暮らしができる
- 九州の豊かな自然環境とふるさと景観の保全活用
- 地球規模の環境問題への取組
- 自然が豊富な九州の環境保全と都市活動との共存
- 自立的な九州ブロックの形成を促進する都市機能の向上
- 離島・半島・中山間地域への支援対策のあり方
- 地方分権時代にふさわしい多極型の交流と連携
- 民間主体の重視
- 子育て支援サービス等の充実、地域全体で取り組む子育ての推進
- 文化を活かした地域活性化・交流人口の拡大
- 九州の豊かな自然を生かした国際観光の振興
- 産業における国際競争力の確保及び向上
- 自動車産業・半導体産業等の集積を活かした産業展望
- 近接するアジアと一体となった交流圏(シームレスアジア)の構築
- 今後成長が期待できる産業の集積・育成
- 農林水産業の振興(日本の食糧基地としての産業展望)

〔検討小委員会〕

生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会

- ・防災減災と危機管理
- ・山地の管理と活性化
- ・有明海等の保全と活用
- ・廃棄物の抑制と循環利用

自立的発展を目指す小委員会

- ・基幹都市の強化
- ・多自然居住地域の再生、
- ・農山漁村・離島半島振興
- ・景観・歴史・文化・観光

活力ある経済社会を目指す小委員会

- ・東アジア経済文化交流フロンティアの形成
- ・戦略産業の振興、学術・文化・教育機能の充実
- ・循環型交通体系の整備
- ・南北農工連携モデル

※1:「生活の安全と豊かな環境を目指す」、「自立的発展を目指す」両小委員会で検討

※2:「自立的発展を目指す」「活力ある経済社会を目指す」両小委員会で検討

第1回協議会までの検討小委員会、学識者懇談会、プレ協議会等の役割

- ① 第1回協議会(H19年8月中旬予定)に提出する「キックオフレポート」は、以下の項目を備えたものとする。
 方針－九州圏の目指すべき将来像(時代潮流の変化に対応した経済圏・生活圏と国土の将来像)
 目標－九州圏における国土形成の課題と対応(現状及び将来の課題と対応の方向性)
 施策－「広域の見地」からみた重要施策・プロジェクト
- ② これに向けて、政令・追加メンバーと有識者の合同部会である、「検討小委員会」が検討作業をリードする。
- ③ **検討小委員会**は、「キックオフレポート」までの検討作業として、以下の三段階のマイルストーンを設定し、「中間レポート骨子案」並びに「中間レポート案」をとりまとめ、プレ幹事会(→実務者会議)に報告する。
 第一段階－論点(将来像、課題及び対応方向)に関する共通認識確認
 第二段階－中間レポート骨子案(将来像、課題及び対応方向)の作成
 第三段階－中間レポート案(重点施策等)の作成
 ※必要に応じゲストスピーカーを招聘し、課題の提案をいただく。
- ④ **プレ幹事会(→実務者会議)**は、各検討小委員会の中間レポート骨子案をとりまとめて「キックオフレポート骨子案」を作成し、学識者懇談会からの意見聴取を経て、プレ協議会に上程する。
 次に、各検討小委員会の「中間レポート案」をとりまとめて「キックオフレポート案」を作成し、学識者懇談会からの意見聴取を経て、プレ協議会に上程する。
- ⑤ **プレ協議会(→幹事会)**は、「キックオフレポート骨子案」並びに「キックオフレポート案」について協議し、「キックオフレポート」として第1回本協議会に上程する。
 また、協議会発足後は名称を「幹事会」と改め、協議会の審議に応じ、再検討を要する事項等について、実務者会議や検討小委員会に調査・検討を指示する。
- ⑥ **学識者懇談会**は、各検討小委員会における議論および作業の方向性について助言する。
 また、必要に応じ、各検討小委員会や実務者会議の作業内容・成果物に関して両会から評価・判断を求められた場合に、意見を述べる。
 さらに、プレ協議会からの要請により、学識者懇談会を代表して委員長がプレ協議会に出席し、意見を述べる。
- ⑦ **学識者懇談会・検討小委員会座長会議**は、検討小委員会のとりまとめスピード向上のために、全体を俯瞰し各テーマを横断的に調整する。また、幹事会より上程された成果に対し意見を述べる。

学識者懇談会メンバー

氏名	大学名等	備考
委員長:矢田 俊文(やだ としふみ)	北九州市立大学 学長	
副委員長:甲斐 諭(かい さとし)	九州大学大学院 農学研究院 教授	
荒牧 軍治(あらまき ぐんじ)	佐賀大学理工学部 都市工学科 教授	
遠藤 日雄(えんどう くさお)	鹿児島大学 農学部 教授	
尾家 祐二(おいえ ゆうじ)	九州工業大学 情報工学部 電子情報工学科 教授	
小川 全夫(おがわ たけお)	山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教授	
小川 雄平(おがわ ゆうへい)	西南学院大学 商学部 教授	
片岡 力(かたおか つとむ)	長崎国際大学 人間社会学部 教授	
玉川 孝道(たまがわ たかみち)	(株)西日本新聞社 取締役副社長	
檜木 武(ちしゃき たけし)	(財)福岡アジア都市研究所 理事長	
西村 幸夫(にしむら ゆきお)	東京大学大学院 工学系研究科 教授	
11名		

生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会メンバー

氏名	大学名等	プレ協議会からの参加機関
座長:小松 利光(こまつ としみつ)	九州大学大学院 工学研究院 教授	国の地方支分部局: 警察庁、通信局、厚生局、農政局、森管局、 整備局、運輸局、海保本部、環境事務所
磯 望(いそのぞみ)	西南学院大学 人間科学部 児童教育学科 教授	
大貝 知子(おおがい ともしこ)	(株)大貝環境計画研究所 代表取締役所長	地方公共団体等: 各県、各指定都市、市長会、町村会長会
北村 良介(きたむら りょうすけ)	鹿児島大学 工学部 教授	経済団体: 九経連、九商連
佐藤 宣子(さとう のりこ)	九州大学大学院 農学研究院 助教授	
島谷 幸宏(しまたに ゆきひろ)	九州大学大学院 工学研究院 教授	
高山 隼人(たかやま はやと)	独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター 救命センター長	
外川 健一(とがわ けんいち)	熊本大学法学部 教授	
8名		
●ゲストスピーカー		
石原 修(いしはら おさむ)	熊本大学 工学部 建築環境工学 教授	
●アドバイザー		
荒牧 軍治(あらまき ぐんじ)	佐賀大学理工学部 都市工学科 教授	
10名		

自立的発展を目指す検討小委員会メンバー

氏名	大学名等	備考
座長:井上 信昭(いのうえ のぶあき)	福岡大学 工学部 社会デザイン工学科 教授	国支分局:通信、農政、森林、地整、運輸、環境、航空局参加
桑野 和泉(くわの いずみ)	(株)玉の湯 代表取締役社長	
徳野 貞雄(とくの さだお)	熊本大学 文学部 総合人間学科 教授	自治体:各県・各政令市、市長会、町村会長会参加
出口 敦(でぐち あつし)	九州大学大学院 人間環境学研究院 教授	経済団体:九経連、商工連参加
宮廻 甫允(みやさこ としみつ)	鹿児島大学 法文学部教授	
矢原 徹一(やはら てつかず)	九州大学大学院 理学研究院 教授	
横山 秀司(よこやま ひでじ)	九州産業大学 商学部 教授	
脇田 安大(わきた やすひろ)	(財)ながさき地域政策研究所 理事長	
8名		
●ゲストスピーカー		
松下 修(まつした おさむ)	松下生活研究所 代表	
●アドバイザー		
小川 全夫(おがわ たけお)	山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教授	
10名		

活力ある経済社会を目指す検討小委員会メンバー

氏名	大学名等	プレ協議会からの参加機関
座長:外井 哲志(とい さとし)	九州大学大学院 工学研究院 助教授	国の地方支分部局: 通信局、財務局、農政局、森管局、経産局、整備局、運輸局、航空局
青木 麗子(あおき れいこ)	(株)DLC日中ビジネスコンサルティング 代表取締役社長	
星野 裕志(ほしの ひろし)	九州大学大学院 経済学研究院 教授	地方公共団体等: 各県、各指定都市、市長会、町村会長会 経済団体: 九経連、九商連
山中 守(やまなか まもる)	熊本大学 教育学部 教授	
両角 光男(もろずみ みつお)	熊本大学 工学部 教授	
鳥丸 聡(とりまる さとし)	鹿児島地域経済研究所 経済調査部長	
根岸 裕孝(ねぎし ひろたか)	宮崎大学 教育文化学部 助教授	
深川 博史 (ふかがわ ひろし)	九州大学大学院 経済学研究院 教授	
8名		
●ゲストスピーカー		
菊森 淳文(きくもり あつふみ)	(財)ながさき地域政策研究所 常務理事	
●アドバイザー		
矢田 俊文(やだ としふみ)	北九州市立大学 学長	
10名		

九州圏広域地方計画プレ協議会 構成機関

	国の機関	地方公共団体	
法（政令 第10条第1項）	九州管区警察局	福岡県	
	九州総合通信局	佐賀県	
	九州財務局	長崎県	
	九州厚生局	熊本県	
	九州農政局	大分県	
	九州森林管理局	宮崎県	
	九州経済産業局	鹿児島県	
	九州地方整備局	北九州市	
	九州運輸局	福岡市	
	第七管区海上保安本部		
	第十管区海上保安本部		
	九州地方環境事務所		
法（追加 第10条第2項）	大阪航空局	九州市長会	九州経済連合会
		九州地区町村会長会	九州商工会議所連合会
		山口県	
		沖縄県	

(参考)

国土形成計画法(抄) (昭和25年法律第205号)

(広域地方計画協議会)

第十条 広域地方計画及びその実施に関し必要な事項について協議するため、広域地方計画区域ごとに、政令で定めるところにより、国の関係各地方行政機関、関係都府県及び関係指定都市(以下この条において「国の地方行政機関等」という。)により、広域地方計画協議会(以下「協議会」という。)を組織する。

2 協議会は、必要があると認めるときは、協議により、当該広域地方計画区域内の市町村(指定都市を除く。)、当該広域地方計画区域に隣接する地方公共団体その他広域地方計画の実施に密接な関係を有する者を加えることができる。